⑩日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑫公開特許公報(A) 平3-10407

®Int, Cl. 5

識別配号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)1月18日

H 01 Q 19/06 1/42 21/06 7402-5 J 6751-5 J 7402-5 J

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全4頁)

会発明の名称

平面アンテナ用レードーム

②特 願 平1-144762

29出 願 平1(1989)6月7日

@発 明 者

Л 竜 生

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 日本電装株式会社内 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 日本電装株式会社内

@発 明 者 井 上

 $\boldsymbol{\mathcal{H}}$ ĖΒ

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

日本電装株式会社 勿出 題 人

古

19代 理 人 弁理士 後藤 勇作

明

1. 発明の名称

平面アンテナ用レードーム

2. 特許請求の範囲

平面アンテナの上方を獲うレードームを減量体 で構成し、そのレードームの厚さを場所により変 化させて電波レンズとしたことを特徴とする平面 アンテナ用レードーム。

3. 発明の詳細な説明

「産業上の利用分野」

本発明は平面アンテナに関する。

「従来の技術」

平断アンテナは日射、風雪からアンテナを保護 するためレードームで覆って用いるのが一般的で ある。従来のレードームは電波の放射特性に影響 を与えないように、訪電事の小さな材質を用い、 かつ、その厚さもできる限り薄いものを用いてい Æ.

「発明が解決しようとする問題」

しかしながら、上記の従来の平面アンテナ用レ ードームは単に風雪を防ぐためのものであり、平 面アンテナの放射指向性を変化させることはでき なかった。このため、平面アンテナの放射指向性 はアンテナ常子自体の構造等により決定されてし まい、放射指向性を任意に設定することは困難で あった.

本発明は、上記の課題に鑑みなされたものであ り、その目的とするところは、平面アンテナの放 射指向性を比較的自由に変化させ設定することが できる平岡アンテナ用レードームを提供すること にある。

「羅題を解決するための手段」

上記の目的を達成するため、本発明では、平街 アンテナの上方を覆うレードームを誘電体で構成 し、そのレードームの厚さを場所により変化させ て電波レンズとしたことを特徴とする平面アンテ ナ用レードームが提供される。

「作用」

上記のように構成された平面アンテナ用レードームでは、レードーム自体が誘電体レンズを構成し、平面アンテナから放射された電磁波はレードームの界面で配折し、放射方向を変えて外部に放射される。

「実施例」

本発明の実施例について図面を参照し説明する。 第1図は本発明の第1の実施例を示す緩断面図、 第2図は平面図である。略正方形をしたアリント 基板1上に、円板形状をしたパッチ導体2が設け られ、平面アンテナ3を構成してドーム4により それ、初まで厚みのあるレードーム4により だかれている。レードーム4は講覧体で形成され、 パッチ導体2上方のレードーム下面4人は円錐状 によぐり取られた形状をなし、円錐空間に形成さ れている。レードーム4の上面4日は平面に形成さ れているのでパッチ導体2上方のレードーム4は その厚さが場所により変化する電波レンズをなし ている。

このため、パッチ導体2から上方に垂直方向に

をより大きく屈折させ略水平方向に遠む電波27 として放射することができ、第5因に示す機に、 ローブ28が略水平になるまでその垂直面での放 射指向性を変化させることができる。このため、 平面アンテナ23を無指向性のアンテナとして作 動させることができる。なお、従来の平面アンテナでのローブ29を破線で図中に示す。

 放射された電磁波6は、円錐空間5とレードーム 下間4Aの界面及びレードーム上面4Bと外部空間の界面において屈折し、傾斜した方向に逃むで ではなりないて屈折である。屈折率をとった して、n=(e・)・1・2で与えのである。レードーム の放射指向性を示す因である。レードの放射指向性を示す因である。レードの中で で屈折で示す機に始度方向に上方に向かうローブの を確認で示す機に始度方向に上方に向からローブの を示すのに対し、本実施例の方向に向かうローブの を対して終めたる。と を対して終める。と を対してがある。と を対してがない。 を対しているのが、 を対しているのが、 を対しているのでは、 のに対しているのでは、 のに対し、 を対しているのでは、 のに対しているのでは、 のに対している。

第4因は第2の実施例を示す級断面因である。 この実施例では、レードーム24の下面24Aが 円錐面に形成されているばかりではなく、上面 24Bも円錐固に形成されている。そして、上面 24Bと下面24Aの円錐面の鉛直線に対する角 度を異にし、レードーム24の厚さが場所により 変化する電波レンズを構成している。本実施例で はパッチ導体2から上方に放射される電磁波26

ム34がなす凸レンズの方向に対応した特定の方向に向いたものとなり、特定の方向に集束した電波を放射することができるようになる。なお、従来の平面アンテナでのローブ39を破線で図中に示している。

以上説明したように、レードーム4,24,34 に調電体を用いて電波レンズを構成し、そのレン ズ形状を種々に変えることにより、本来単一な指 肉性を有する平面アンテナの放射特性を、無指向 性にしたり、傾斜させたり、特定の方向に集束さ せた鋭い指向性を有するものとしたりすることが できた。

また、前配実施例では、パッチ等体2の上方に 空間5,25,35を設けたが、該空間5,25, 35にレードーム4,24,34と誘電率の異な る誘電体を充填してもよい。

さらに、レードーム自体を単一の別電体で構成 するのではなく、誘電率の異なった2種以上の別 電体を組合わせて電波レンズを構成してもよい。

また、平面アンテナは円形のパッチ導体アンテ

ナに限定されるものではなく、他のパッチ型、スロット型、ライン型など種々の平面アンテナに適用することができる。また、受信アンテナとしても適用できることは明らかである。

「飛明の効果」

本発明は、上記のように構成されレードームを は被レンズとして構成するものであるから、本来 単一指向性を示す平面アンテナを、無指向性ほか 種々の指向性を有するアンテナとして構成するこ とができるという効果がある。

4. 図面の簡単な説明

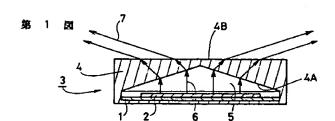
図面は本発明の実施例を示し、第1図は第1の 実施例を示す級断面図、第2図は平面図、第3図は最直面内での放射指向性を示す指向性特性図であり、第4図は第2の実施例を示す級断面図、第 5図は指向性特性図、第6図は第3の実施例を示す級断面図、第4級は第6図のA-A級断面図、第8図は指向性特性図である。

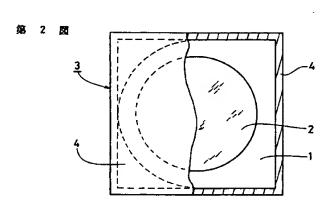
1...プリント基収、 2...パッチ導体、 3.

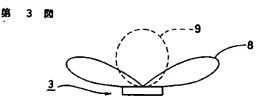
23,33...平面アンテナ、 4,24,34... .レードーム、 4A...下面(円錐面)、 4B... 上面、 8...ローブ。

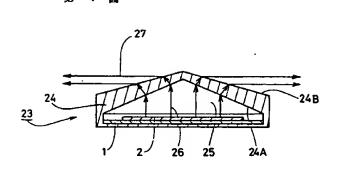
特許出版人 日本電資株式会社 代 現 人 弁理士 後顯勇作

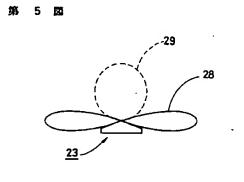


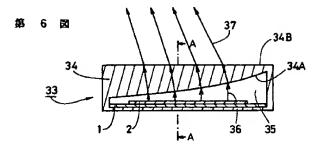




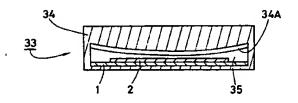








第 7 図



第一8 西

